

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第84期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03（4544）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03（4544）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	10,258,297	11,170,193	12,535,906	13,684,900	15,885,272
経常利益 (千円)	388,097	849,027	1,221,419	1,600,105	1,792,472
当期純利益 (千円)	160,430	408,033	787,544	923,817	1,166,695
純資産額 (千円)	4,654,034	5,170,597	5,768,490	6,722,225	7,721,233
総資産額 (千円)	11,687,101	11,585,395	11,610,519	13,096,719	13,388,794
1株当たり純資産額 (円)	205.72	230.07	256.81	299.67	345.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.03	17.69	34.38	40.61	52.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	44.6	49.7	51.3	57.7
自己資本利益率 (%)	3.4	8.3	14.4	14.8	16.2
株価収益率 (倍)	24.88	17.58	13.58	19.70	12.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,595	1,276,213	1,547,282	1,078,778	1,503,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△619,210	△523,748	△893,393	△530,514	△425,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,143	△735,243	△885,803	△658,775	△491,453
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	460,624	464,918	244,166	143,576	697,082
従業員数 (人)	324	325	349	344	350
[外、平均臨時雇用者数]	[2,076]	[2,199]	[2,349]	[2,791]	[2,909]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,169,674	10,045,110	11,315,904	12,450,123	14,229,374
経常利益 (千円)	289,876	714,150	1,135,117	1,266,502	1,227,435
当期純利益 (千円)	94,468	330,769	710,940	619,969	766,427
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	4,685,000	5,108,920	5,773,544	6,390,569	6,754,718
総資産額 (千円)	9,653,975	9,700,568	10,075,587	11,973,744	12,705,625
1株当たり純資産額 (円)	207.09	227.32	257.04	284.85	302.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	14.25	30.96	27.03	34.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	52.7	57.3	53.4	53.2
自己資本利益率 (%)	2.0	6.8	13.1	10.2	11.7
株価収益率 (倍)	42.25	21.83	15.08	29.59	18.54
配当性向 (%)	96.6	35.1	22.6	37.0	35.0
従業員数 (人)	245	238	187	189	191
[外、平均臨時雇用者数]	[25]	[31]	[28]	[29]	[30]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当1円、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円が含まれている。

2【沿革】

昭和14年4月	東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
昭和17年5月	社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
昭和19年1月	増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
昭和19年3月	海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
昭和20年4月	本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
昭和20年5月	海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
昭和21年6月	本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
昭和23年3月	G. H. Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
昭和31年6月	東京都世田谷区に技術研究所を開設。
昭和36年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
昭和40年10月	埼玉県行田市に行田工場を開設。
昭和42年6月	社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
昭和46年7月	埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所（現・OSD株式会社）を設立。
昭和48年9月	福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
昭和61年4月	岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）を設立。
平成元年12月	米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年7月	稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
平成5年5月	東永興業株式会社を100%子会社化。
平成5年12月	香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成7年1月	岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
平成7年4月	東永興業株式会社を岡谷エレクトロン株式会社（現・連結子会社）と名称を変更。
平成7年5月	シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年3月	香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）は、東永電子株式会社を吸収合併。
平成11年10月	富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
平成12年8月	本社機能を東京事業所へ移転。
平成14年1月	南多摩製作所を閉鎖。
平成14年4月	長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
平成14年7月	本社を東京都世田谷区三軒茶屋に移転。
平成16年4月	株式会社健宝製作所をOSD株式会社（現・連結子会社）と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。
平成17年2月	本社を東京都世田谷区等々力に移転。
平成17年10月	東北ロダン株式会社を東北オカヤ株式会社（現・連結子会社）と名称を変更
平成18年2月	株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による機器の誤動作や故障からまもる「ノイズ部品」、送配電線・電話回線などを通して流入する誘導雷サージによる機器の誤動作や故障からまもる「サージ部品」ならびにプラズマディスプレイパネル（PDP）、発光ダイオード（LED）、液晶（LCD）に代表される「表示部品」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

- ・ノイズ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ

- ・サージ関連製品

サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

- ・表示関連製品及びその他製品

LED、PDP、LCDパネル、屋内外用各種表示装置、AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

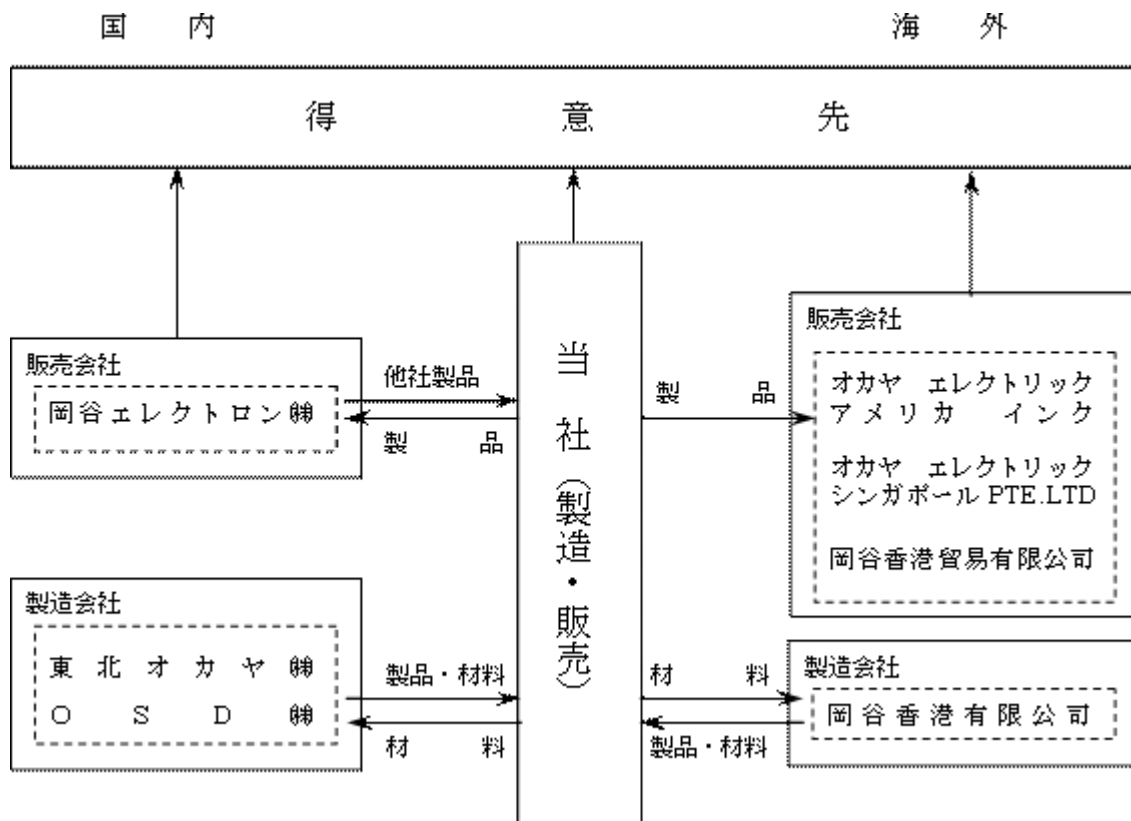
なお、当社グループの部門は、製品の用途および機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給している。

国内製造子会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 30,700	電子部品及び機器の製造	100	1	4	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	米 国 インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	1	1	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし
東北オカヤ株式会社	岩手県一関市	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	1	資金貸付 債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	3	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	1	2	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	2	債務保証	当社製品の販売	あり	なし
OSD株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造	あり	なし

- (注) 1. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北オカヤ株式会社、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.、岡谷香港貿易有限公司及びOSD株式会社は特定子会社である。
2. オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. 及び岡谷香港貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
岡谷香港貿易有限公司	3,508,317	99,993	81,868	176,640	1,064,833
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	1,696,391	184,680	151,496	226,617	785,688

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	350 [2,909]
---------	-------------

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 [30]	38.1	14.0	6,002

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 内に外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は101名である。

上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、拡張局面にあり、戦後最長だった「いざなぎ景気」を超える状況となっている。ただ、景気拡大のテンポは緩やかで実感も薄く、企業業績の好調さにも拘わらず、個人消費まで充分波及していないように見受けられる。また、設備投資も対前年比10～20%の伸張と活発に推移しているものの、投資を牽引する業種は製造業から非製造業に移りつつある。電気機器業界においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の出荷は驚異的な伸びを見せている反面、産業機器分野の需要の伸びが止まっている。デジタル家電をはじめとする家電製品の実勢価格が急速に低減するなかで、原材料である原油、非鉄金属材料の価格が高止りしている。これら原材料などの今後の価格動向が予断を許さない状況のなかでコスト低減を図るため、日系企業のみならず主要各国の企業は、量産品の生産を中国・東南アジアにシフトする動きを、大幅に加速させている。

こうした経済環境のなか、当社グループは、事業の選択と集中を推し進め、注力する市場と商品群を明確にして、顧客密着型のきめの細かい営業展開を行った。また、顧客価値を追求し、差別化を明確にした新事業、新製品を創出してきた。

当連結会計年度は、

- ・ 次期ノイズ対策コンデンサ
- ・ インバータ回路周辺の各種用途に使われるコンデンサ
- ・ 薄型TV用各種インレット型ノイズフィルター
- ・ 各種避雷防護素子の品揃え
- ・ 自動車用ランプ類のLED化
- ・ 近接スイッチなどリードスイッチ応用商品
- ・ 各種用途に向けた赤外線発光ダイオードの開発
- ・ 産業用カラーPDPの実用化開発
- ・ 電車内広告用LCD表示装置の改良

など多岐に渡る新製品の品揃えと開発をおこなうことができ、売上の拡大に寄与してきた。

当社グループを取り巻く市場においては、薄型TV、家庭用ゲーム機、IH調理機器の需要が活況を呈し、また、電気機器業界におけるインバータの普及にともない、回路周辺に高調波対策をはじめとする各種需要が顕在化してきた。これらに対応するため、既存顧客に対する提供製品の拡大、新規用途・新規顧客の開拓、ヨーロッパ、北米を中心に新規エリアの開拓など売上増強策を展開してきた。また、地球環境に対する取り組みが強化され、特に、環境負荷物質についての規制、監視が大変厳しくなっている。この対応には、企業として、極めて高いスキルと知識と能力が要求されるが、関連する技術、ノウハウを駆使しながら、環境物質混入を防止する努力を継続していく。同時に、物流までを視野に入れ、コスト対応力も含めた適地生産のさらなる推進、技術開発による使用材料の抑制、生産管理体制の整備拡充など製品・サービス提供に向けた総合的な企業努力を継続している。

ファイナンスの面では、資金調達の一元化、グループファイナンスの充実、グループ内取引通貨の最適化、投資有価証券の一元管理などリスク管理に関する諸施策を実施している。

さらにコンプライアンス経営の面では、統制環境の整備・充実、モニタリング体制など内部統制を強化する。

以上のように積極的に経営活動を進めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高158億85百万円（前年同期比116.1%）、経常利益17億92百万円（同112.0%）、当期純利益11億66百万円（同126.3%）となった。

一方、当社個別の業績も売上高142億29百万円（同114.3%）、経常利益12億27百万円（同96.9%）、当期純利益7億66百万円（同123.6%）となった。

また、部門別の業績は以下のとおりである。

ノイズ関連製品

当連結会計年度においては、当社グループを取り巻く市場では、原油、金属材料の価格の高止まり、デジタル家電などの市場価格の低減を受けて、家電量産品を中心に生産拠点の中国、東南アジアへのシフトが大幅に加速し、これをうけて、ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタの需要が、中国、東南アジアで拡大した。携帯用ACアダプタ、デジタルカメラ用ACアダプタなどノイズ発生を抑制する技術開発の動向も強まった。他方で、産業機器など大規模なノイズ対策を必要とする製品への需要が増加したこともあり、コンデンサの需要動向も小容量から大容量へのシフトが起り、ノイズ対策複合商品が売上数量を伸ばすなど売上構成が大きく変化し、付加価値の高い商品の売上高が増加する方向で推移している。

こうしたノイズ対策複合製品のシェア拡大の効果と白物家電、デジタル家電などの家電製品への需要増等によりノ

イズ対策複合製品は、売上高対前年比約40%の伸びを確保することができた。この結果、ノイズ関連製品の売上高は88億85百万円(同117.4%)となった。

サージ関連製品

当社グループは、この分野の製品・サービスを誘導雷対策に特化し、競争優位性を高めるとともにガラス管型、セラミック型、SMD(表面実装型素子)型の製品それぞれについてシリーズ化を進め、市場・顧客の拡大を図ってきた。

特に産業機器分野に向けた雷対策複合製品の製品、薄型TVをはじめとする家電分野の需要増、SMD型製品の品揃えの充実による通信、産業分野でのシェアの拡大などが売上高の拡大に寄与してきた。この様な先行性、競争優位性により、通信分野、家電、車載用機器、OA機器、産業機械などの分野でシェアを高め、売上高は前期を上回ることができた。

この結果、サージ関連製品の売上高は27億67百万円(同120.0%)となった。

表示関連製品及びその他製品

当社グループは、当連結会計年度においては、この分野の製品開発を運輸・交通関連の用途および高輝度LED、センサー分野に特化し製品化を図ってきた。その結果、電車内の行き先表示板・広告表示装置、自動車用ブレーキランプ、扉開閉警告灯、庫内灯、非常用信号灯などのカスタマイズ製品を提供できるようになった。また、工作機械、セキュリティ対策の市場において高輝度LED、センサー関連の製品で顧客数を伸ばし、新旧製品の端境期を脱して、売上は成長段階に入ることができた。この結果、表示関連製品及びその他製品の売上高は42億32百万円(同111.1%)となった。

なお、当社グループは製品全般において、RoHS(特定有害物質使用制限)指令への対応を完了し、さらに、地球環境に負荷をかける物質全般の排除にむけて技術開発を継続しており、地球環境にやさしい製品の供給にむけての活動を進化させていく。当社グループは、今後とも、省エネルギー、クリーンな環境の構築、安全性の向上などに寄与する製品の開発と事業の開拓に力を入れていく。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、工作機・半導体装置およびデジタル機器の需要増、また薄型TV市場への拡販により堅調に推移し、売上高は91億90百万円(同106.7%)、営業利益は20億4百万円(同100.0%)となった。

アジアは、前連結会計年度に引き続き景気も堅調に推移し、売上高は52億4百万円(同125.2%)、営業利益3億66百万円(478.3%)となった。

北米は、車輪向け行き先表示機器製品が好調であったため、売上高14億89百万円(同163.1%)、営業利益は41百万円と増収増益となった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より2億43百万円増加し、総額で15億3百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得た。得られたキャッシュ・フローより設備投資、資金運用、借入金の返済等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億53百万円増加し、6億97百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が18億11百万円と前期を上回る額を計上したことに加え、受取手形の流動化を実施したことで売上債権が3億43百万円減少したこと等により、合計では15億3百万円の収入(前年同期比139.4%)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が翌年度にずれ込んだことにより有形固定資産の取得による支出が4億36百万円に留まったほか、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入があるなど、合計では4億25百万円の支出(同80.2%)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資資金として調達した長期借入れによる収入2億円や、営業活動で得た資金で行った長期借入金の返済による支出3億67百万円、配当金の支払い2億23百万円等により、合計では4億91百万円の支出(同74.6%)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ関連製品	6,864,665	116.3
サージ関連製品	1,906,472	127.5
表示関連及びその他製品	2,911,373	108.1
合計	11,682,510	115.8

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
ノイズ関連製品	9,005,865	115.6	1,016,260	113.5
サージ関連製品	2,780,718	117.0	294,524	104.7
表示関連及びその他製品	4,368,586	117.4	902,976	117.7
合計	16,155,170	116.4	2,213,761	113.9

(3) 販売実績

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ関連製品	8,885,093	117.4
サージ関連製品	2,767,493	120.0
表示関連及びその他製品	4,232,685	111.1
合計	15,885,272	116.1

3【対処すべき課題】

「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、顧客視点に立った経営の実を挙げるため、[OKAYAは一つ]を標榜して、グループ全体を一つのマネジメントシステムで統合し、何時でも何処でもどのお客様に対しても均一で品質の高い製品サービスを提供していく仕組みを整備していきたいと考えている。

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と認識している。

(1) 生産の海外シフト対応と国内売上確保

電気機器を中心に実勢売価もさらに低減することが予想され、当社グループの主要なお客様は、中国、東南アジアへの生産シフトをより加速し、国内生産高の伸びは鈍化していくものと考えられる。このような中で、国内市場の需要を掘り起こし、今後とも国内で市場を形成して行くと予測される工作機械、医療機器などの高付加価値業界、伸張して行くことが予測される交通・運輸、不動産、通信業界におけるシェアを確保、拡大していく。

(2) 経営資源の選択と集中

経営資源を如何に競争優位性のある事業に集中するかが重要な課題となる。注力する分野、収束すべき分野を明確にし、マーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中しお客様のニーズに適合した、独創的な製品を先行開発できる体制を築いていく。新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、お客様のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルなどに必要な経営資源、設備などの投資を積極的に実施していく。

(3) 新商品・新技術開発

お客様の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする情報収集力、技術開発力、営業力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かしつつアライアンス戦略も交え、新製品、新技術の開発を新規分野への応用展開を含め推進していく。

(4) 原材料高騰と原価低減

先行きに不透明感のある景気動向と原油高、非鉄金属高を中心とする材料高騰が継続するなか、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力していく。

(5) 金融商品取引法への対応

2008年度から施行される改正金融商品取引法に対応し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築することが当社グループにとっての大きな課題と考え、急務であると認識している。

(6) コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令を遵守した経営を続けることは、大きな課題となる。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実し、内部統制システムを構築、維持、改善して行くことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしていく。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、現経営陣による会社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等の取り組みによって、企業価値・株式価値が向上しているものと確信しており、特段の買収防衛策は考えていない。今後も、株主の皆様との関係を良好に保ちながら、企業価値・株式価値を向上すべく、皆様の負託に応じていく所存である。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けている。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれる。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性がある。

(2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性がある。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入してくる可能性もある。

また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性がある。さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もある。いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性がある。

(3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性がある。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てくる。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施しているが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性がある。

(5) 生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市で行っている。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってきたが、中国における政治または法環境の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにとまなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性がある。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達している。

景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性がある。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがある。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じているが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性がある。

これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性がある。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではない。このような場合事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性もある。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施している。しかし、相場の変動の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性がある。

為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債の日本円換算額などがある。

(9) 人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加をともなう可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル製品の小型化や環境負荷物質の排除など技術革新の著しいエレクトロニクス分野で、より高度化・多様化するニーズに合わせ、蓄積された基礎技術をもとに新規事業を創造すべく当社技術センターにおいて研究開発活動を行っている。

具体的には、ノイズ関連製品・サージ関連製品関係では電子部品の小型化、大容量化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、高周波の研究などが主な課題となっている。

一方、表示関連製品関係では、蛍光材料、薄膜、真空およびガラス技術等、従来の技術の応用であるプラズマディスプレイ（PDP）やより光度の高い発光ダイオード（ハイパワーLED）などの幅広い分野が研究対象となっている。

なお、当社グループは製品全般において、RoHS（特定有害物質使用制限）指令への対応を完了している。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億88百万円となった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

経営指標として、総資産回転率1.0回以上および自己資本比率50%以上を掲げ、総資産圧縮および資金の調達と運用の安定化に向けた取り組みを強化してきた。

(ア) 資産

前連結会計年度末と比較し、資産が2億92百万円増加しているが、その主な要因は以下のとおりである。現金及び預金が5億53百万円増加している。

総資産圧縮に向けて受取手形の流動化を5億90百万円実施したが、第4四半期の売上高が40億2百万円（前年同期37億20百万円）と前年同期比で2億82百万円増加したこともあり、売上債権は3億6百万円の減少となった。

さらに、売上債権については、与信管理を強化し、また、債権1件毎に滞留状況を監視し、適時適切な対応策を打つなど低減に向けた取り組みを進めていく。

(イ) 負債

負債については、前連結会計年度末と比較し7億6百万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

設備資金として長期借入れを2億円実施したが、短期および長期の借入金は合わせて2億68百万円の減少となった。

年度末に向けて材料購入を抑えたこともあり、仕入債務は1億88百万円減少している。

(ウ) 純資産

純資産が9億99百万円増加した主な要因は、当期純利益11億66百万円の増加である。

(2) 経営成績の分析

(ア) 売上高

当連結会計年度は、中国・東南アジアへ生産シフトが一段と進み、海外売上高が69億円と前連結会計年度に比し16億46百万円増加し、海外売上比率も5ポイント増加した。

地域別の業績は次のとおりである。

・国内市場

当社グループの事業戦略に基づき、新規用途・新規顧客の開拓に関して、当連結会計年度は、輸送機器業界に注力し、製品の開発、市場への参入策を推進してきた。また、主力製品についても、今後需要が拡大すると予測される薄型TV市場への拡販策の推進を企図し、実施してきた。その結果、PDP-TV製造の主力企業への参入拡大を達成することができた。以上のように市場の拡大は達成できたものの、主力製品関連の業界全般において、中国・東南アジアへの生産シフトが活発に行われ国内売上は89億84百万円（前期比106.6%）に留まった。

今後は、事業戦略に沿い、お客様のニーズを把握し、それに整合した製品・サービスを提供するとともに、当社グループの保有する中核技術を活かした新規用途に向けた新製品の開発と競争優位性の確保を図り、既存市場の確保とともに新規事業の創出を目指していく。

・中国・東南アジア市場

日系、北米系、EU系企業の当該地域への生産シフトが活発であったため、デジタル機器の需要拡大、エアコンの生産増などもあり、売上高は52億95百万円（同126.3%）となった。

・北米市場

ノイズ関連製品のマーケティングと販売網のメンテナンスを強化したこと、表示関連製品では車両向け表示器が堅調に推移したこと等により売上高14億93百万円（同162.0%）となった。

・ヨーロッパ市場

前連結会計年度の受注活動において詰めの甘さがあったことを反省し、責任者を明確にして販売活動を強化したが、売上高は1億7百万円（同77.6%）と低調であった。しかし、冷蔵庫・食器洗い機等の家電や電力計、蛍光灯などの用途で引合いが活発となり受注に結びつくものもでてきた。

(イ) 売上原価、販売費及び一般管理費

変動費については、当連結会計年度は各製造子会社における継続的改善活動を行ったものの、石油、金属材料の価格が高止まりや為替レートが円安に振れたこと等により対前年比2.5ポイントの上昇となった。

固定費については、技術、営業要員の増強による人件費の増加、創立60周年記念行事などにより対前年比4億36百万円の増加となった。

この結果、損益分岐点売上高は、15億円程度上昇したものの、損益分岐点比率は、1.1ポイント低下し76.5%となった。

今後も、損益分岐点比率70%以下を目標に原価低減活動を推進していく。

(ウ) 営業外損益・特別損益

当連結会計年度の為替差損益については大幅な円安局面もなく、為替差益21百万円の計上となり、前連結会計年度と比較して12百万円の減少となった。

支払利息については、有利子負債の削減効果があり、前連結会計年度と比較して14百万円減少し、59百万円となった。

遊休土地の売却、投資有価証券の売却を行い、特別利益29百万円の計上となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金調達の安定化

資金調達については、そのためのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達している。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの資本形成に係わる資金については長期借入金で対応している。また、リスクマネジメントとして、コミットメントラインを設定している。

(イ) 資金運用の安定化

資金運用の効率化と金融リスクの低減および支払利息の削減を図るため、当社グループにおいては、グループファイナンス化を進めている。

これにより、当連結会計年度においては、2億63百万円の有利子負債の削減と14百万円の支払利息の削減を実現できた。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品の小型化や大容量化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等を主に設備投資を実施した。

岡谷香港有限公司の東莞東坑岡谷電子廠（中国・広東省東莞市）がコンデンサとサーミアブソーバの増産に備えるため、一部の設備は当社からの賃借により、一部は子会社にて独自に設備投資を行った。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、4億36百万円となった。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第3 設備の状況」において同じ。）

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	183,233	459,388	475,550 (17,183)	86,588	1,204,761	49 [2]
長野技術センター (長野県岡谷市)	生産設備	96,591	321,474	412,655 (6,563)	61,174	891,895	68 [10]
本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	25,873	34	— (—)	7,984	33,892	61 [9]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北オカヤ 株式会社	本社工場 (岩手県一関市)	統括業務施 設・生産設 備	141,413	51,518	176,628 (22,950)	4,379	373,939	48 [67]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・ 広東省東莞市)	生産設備	355,615	52,635	[48,091] (31,684)	8,181	416,432	17 [2,774]

- (注) 1. 土地の [] 内は外数であり賃借中のものである。
 2. 「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。
 3. 従業員数の [] は、臨時従業員数（外数）である。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 (事業所名)	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社（長野技術センター）	生産設備	34,339	23,934

(注) 東北オカヤ株式会社へその一部を転貸している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後 の能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	試験研究施設	170,000	50,000	自己資金 及び借入金	平成19年 3月	平成19年 9月	—
当社	長野技術センター (長野県岡谷市)	技術開発設備	121,600	—	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞市)	ノイズ関連製品 生産設備	177,000	—	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	18%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,921,562	22,921,562	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	—	22,921	—	2,295,169	△700,000	1,157,189

(注) 平成15年3月31日現在の資本準備金の減少額 700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	19	56	21	1	2,177	2,306	—
所有株式数（単元）	—	7,720	91	7,018	153	4	7,613	22,599	322,562
所有株式数の割合 (%)	—	34.16	0.40	31.06	0.68	0.01	33.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式 554,622株が、「個人その他」に 554単元及び「単元未満株式の状況」に 622株含まれている。
2. 「法人その他」には、(株)証券保管振替機構名義が人数1名、所有株式1単元含まれている。
3. 平成19年7月2日をもって、1単元の株式数は1,000株から100株に変更される。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	874	3.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	799	3.49
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	499	2.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
計	—	11,879	51.82

- (注) 1. 上記のほかに当社が保有する自己株式が 554,622株ある。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 874千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 799千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) 499千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,045,000	22,045	—
単元未満株式	普通株式 322,562	—	—
発行済株式総数	22,921,562	—	—
総株主の議決権	—	22,045	—

(注)「完全議決権株式 (その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が 1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	554,000	—	554,000	2.42
計	—	554,000	—	554,000	2.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	19,538	13,302,155
当期間における取得自己株式	2,074	1,389,854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,283	2,024,824	—	—
保有自己株式数	554,622	—	556,696	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしている。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度内2回（期末配当については株主総会において決議）の配当が可能である。

当期の配当については、上記方針に基づき、1株当たり12円（前期比2円増額。ただし前期は記念配当が3円含まれているため、通常配当金額では5円増）の配当を実施した。

内部留保については、第6次中期経営計画「V200」を実現していくため、研究開発、設備投資、人材の確保などの投資に充当していく。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	268,403	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	185	312	520	800	818
最低(円)	115	170	280	409	540

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	707	710	749	768	752	717
最低(円)	595	608	700	709	652	606

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼 生産本部長 平成15年4月 代表取締役社長(現)	注3	63
専務取締役	管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 同社 通信ネットワーク 事業本部第二基幹ネット ワーク事業部長 平成12年4月 同社退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼 LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長 平成18年6月 専務取締役管理本部長(現)	注3	37
常務取締役	営業本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長 (オカヤ エレクトリック アメリカ インク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長(現)	注3	24
取締役	生産本部長	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産副本部長兼生産統括部長 平成15年6月 東北ロダン(株)(現・東北オカ ヤ(株)) 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役生産本部長(現) 平成16年10月 岡谷香港有限公司董事長 (現)	注3	6
取締役		前田 肇	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 (株)富士銀行(現・(株)みずほ 銀行) 入行 平成6年11月 同行 常務取締役 平成9年6月 沖電気工業(株)専務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 顧問 平成16年10月 当社取締役(非常勤)(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相) (現・明治 安田生命保険(相)) 入社 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現) 平成16年4月 O S D(株)監査役(現) 平成16年5月 東北ロダン(株) (現・東北 オカヤ(株) 監査役(現) 平成18年5月 岡谷エレクトロン(株)監査役 (現)	注4	18
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 兼経理部長 平成8年5月 取締役管理本部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長 平成14年6月 監査役(非常勤) (現)	注4	10
監査役		神田 武	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 安田生命保険(相) (現・明治 安田生命保険(相)) 入社 平成6年4月 同社企業保険管理部長 平成13年4月 同社経営企画部部長 平成13年7月 同社監査役 平成15年12月 同社監査役 退任 平成16年6月 監査役(非常勤) (現)	注5	—
計						158

- (注) 1. 前田 肇氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役小川正明、神田 武の二氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 響矢	昭和19年8月25日生	昭和43年4月 帝国ビストンリング(株)入社 平成12年6月 同社 取締役総務部長兼秘書室長 平成15年2月 同社 取締役経営企画室長 平成16年6月 同社 常務取締役経営企画室長 平成18年6月 同社 常務取締役(現)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員および社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものである。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役、取締役会

取締役会の構成は、社外取締役1名を含む5名であり、経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の業務を相互に監督する機関と位置づけており、その機能を強化し補完するために経営委員会、経営品質会議等を設置して、その内容の適正性、有効性を十分に討議しており、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催し、経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っている。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役（定款で監査役の員数は4名以内と定めている）で構成されている。監査役会は定例的に毎月開催され、当期は計16回開催されている。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、技術センター・営業所などへの往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施している。また、内部監査部門および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

なお、平成19年6月26日開催の定時株主総会において監査役を1名減員し、3名としている。

内部監査

内部監査体制については、執行組織から独立させた社長直轄の内部監査室（担当者11名）を設置している。当社グループの業務運営および財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款および社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化および業務の改善に資することを基本方針としている。当期は内部監査を業務と会計の両面から監査することとし、監査役監査との連携を密にした形での監査を計画し、各部署、関係会社各拠点において実施した。今後、内部監査室は監査役会および会計監査人と監査計画、監査内容についてさらに相互連携を図り、より幅の広い視点からの監査を行い充実を期していく。

会計監査人

当社は、会計監査人にあらず監査法人を起用しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 木村弘巳、河西正之

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 1名、その他 3名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はない。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

(4) 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めているが、当該内容の契約は行っていない。

(5) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりである。

役員報酬

取締役に対する報酬	101,250千円（うち社外取締役 4,650千円）
監査役に対する報酬	34,770千円（うち社外監査役 23,760千円）
計	136,020千円

(注) 1. 上記のほかには使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 23,550千円がある。

2. 上記「取締役に対する報酬」には役員賞与 17,100千円が含まれている。

監査報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の報酬の金額	5,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			143,576		697,082
2. 受取手形及び売掛金	※5 ※6		4,365,481		4,059,447
3. たな卸資産			1,795,676		1,871,373
4. 繰延税金資産			191,044		256,473
5. その他	※6		271,578		297,351
貸倒引当金			△1,507		△75,369
流動資産合計			6,765,849	51.7	7,106,357
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,825,592		2,849,711	
減価償却累計額		△1,820,713	1,004,878	△1,937,194	912,516
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3,321,211		3,506,822	
減価償却累計額		△2,448,557	872,653	△2,586,540	920,282
(3) 工具器具及び備品	※1	1,278,729		1,259,281	
減価償却累計額		△1,110,262	168,466	△1,069,692	189,589
(4) 土地	※1 ※2		1,129,139		1,115,729
(5) 建設仮勘定			221,050		158,533
有形固定資産合計			3,396,188	25.9	3,296,650
2. 無形固定資産			17,861	0.1	23,547
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,752,620		1,756,683
(2) 長期性預金			1,000,000		1,000,000
(3) 繰延税金資産			79,261		136,786
(4) その他			91,987		74,212
貸倒引当金			△7,048		△5,442
投資その他の資産合計			2,916,820	22.3	2,962,238
固定資産合計			6,330,870	48.3	6,282,436
資産合計			13,096,719	100.0	13,388,794

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,573,398		1,385,008	
2. 短期借入金	※1	1,600,362		1,503,558	
3. 一年内返済予定の長期借入金	※1	367,003		307,500	
4. 未払法人税等		531,860		375,143	
5. 役員賞与引当金		—		18,539	
6. その他		943,331		885,650	
流動負債合計		5,015,955	38.3	4,475,401	33.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	386,250		278,750	
2. 退職給付引当金		620,872		564,477	
3. 役員退職引当金		53,631		51,589	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※2	290,809		290,809	
5. その他		6,975		6,533	
固定負債合計		1,358,539	10.4	1,192,159	8.9
負債合計		6,374,494	48.7	5,667,560	42.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,295,169	17.5	—	—
II 資本剰余金		1,859,025	14.2	—	—
III 利益剰余金		1,842,262	14.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	428,513	3.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		423,149	3.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		△26,271	△0.2	—	—
VII 自己株式	※4	△99,624	△0.8	—	—
資本合計		6,722,225	51.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		13,096,719	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,295,169	17.1
2. 資本剰余金		—	—	1,860,426	13.9
3. 利益剰余金		—	—	2,770,426	20.7
4. 自己株式		—	—	△112,302	△0.8
株主資本合計		—	—	6,813,720	50.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	507,941	3.8
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	428,513	3.2
3. 為替換算調整勘定		—	—	△28,941	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	907,512	6.8
純資産合計		—	—	7,721,233	57.7
負債純資産合計		—	—	13,388,794	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,684,900	100.0		15,885,272	100.0
II 売上原価	※5		9,994,175	73.0		11,634,407	73.3
売上総利益			3,690,724	27.0		4,250,865	26.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		2,201,045	16.1		2,532,432	15.9
営業利益			1,489,679	10.9		1,718,432	10.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,619			18,868		
2. 受取配当金		125,817			52,762		
3. 為替差益		34,046			21,764		
4. 受取手数料収入		—			48,791		
5. その他		33,660	205,143	1.5	21,104	163,292	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		74,161			59,601		
2. 売上債権売却損		10,983			14,577		
3. その他		9,572	94,717	0.7	15,073	89,252	0.5
経常利益			1,600,105	11.7		1,792,472	11.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			12,012		
2. 投資有価証券売却益		—			17,372		
3. 会員権売却益		—	—	—	199	29,585	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	25,379			7,798		
2. 固定資産売却損	※4	2,376			—		
3. 投資有価証券消却損		2,250			—		
4. 会員権評価損		—			2,479		
5. その他		1,780	31,786	0.2	—	10,278	0.1
税金等調整前当期純利益			1,568,318	11.5		1,811,779	11.4
法人税、住民税及び事業税		656,003			671,817		
法人税等調整額		△11,502	644,501	4.7	△26,733	645,084	4.1
当期純利益			923,817	6.8		1,166,695	7.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,857,418
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,607	1,607
III 資本剰余金期末残高			1,859,025
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,092,215
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		923,817	923,817
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		156,770	
2. 役員賞与		17,000	173,770
IV 利益剰余金期末残高			1,842,262

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,295,169	1,859,025	1,842,262	△99,624	5,896,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△223,831		△223,831
利益処分による役員賞与（注）			△14,700		△14,700
当期純利益			1,166,695		1,166,695
自己株式の取得				△13,302	△13,302
自己株式の処分		1,400		624	2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,400	928,163	△12,677	916,886
平成19年3月31日 残高（千円）	2,295,169	1,860,426	2,770,426	△112,302	6,813,720

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	423,149	428,513	△26,271	825,390	6,722,225
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△223,831
利益処分による役員賞与（注）					△14,700
当期純利益					1,166,695
自己株式の取得					△13,302
自己株式の処分					2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	84,792	—	△2,670	82,121	82,121
連結会計年度中の変動額合計（千円）	84,792	—	△2,670	82,121	999,008
平成19年3月31日 残高（千円）	507,941	428,513	△28,941	907,512	7,721,233

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,568,318	1,811,779
減価償却費		553,061	485,024
退職給付引当金の増減額		△6,534	△56,395
役員退職引当金の増減額		805	△2,042
役員賞与引当金の増加額		—	18,539
貸倒引当金の増減額		—	72,236
受取利息及び配当金		△137,436	△71,630
支払利息		74,161	59,601
固定資産除却損		25,379	7,798
固定資産売却損		2,376	△12,012
投資有価証券売却益		—	△17,372
投資有価証券売却損		2,250	—
会員権評価損		1,780	2,479
会員権売却益		—	△199
売上債権の増減額		△641,375	343,624
たな卸資産の増減額		△272,403	△67,838
仕入債務の増減額		220,357	△188,618
役員賞与の支給額		△17,000	△14,700
その他		30,802	△41,268
小計		1,404,542	2,329,005
利息及び配当金の受取額		136,732	66,828
利息の支払額		△75,162	△59,587
法人税等の支払額		△387,334	△832,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,078,778	1,503,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△101,290	△45,421
投資有価証券の売却による収入		—	49,786
有形固定資産の取得による支出		△428,683	△436,993
有形固定資産の売却による収入		1	21,827
その他		△541	△14,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		△530,514	△425,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△288,010	△89,736
長期借入れによる収入		450,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△658,691	△367,003
配当金の支払額		△155,824	△223,436
自己株式の取得による支出		△8,653	△13,302
その他		2,404	2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		△658,775	△491,453
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,921	△33,364
V 現金及び現金同等物の増減額		△100,590	553,505
VI 現金及び現金同等物の期首残高		244,166	143,576
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	143,576	697,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……7社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名……該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社……該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="175 1500 670 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……7社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名……該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社……該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 1500 1316 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 18,539千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…①通貨スワップ ②金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…①外貨建長期金銭債権債務 ②長期借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,721,233千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「受取手数料収入」の金額は 1,741千円である。 2. 前連結会計年度まで特別損益の「その他」に含めて表示していた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は 1,780千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">157,459千円</td> <td style="width: 15%;">(157,459)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,459</td> <td>(10,459)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312</td> <td>(312)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859,235</td> <td>(859,235)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>1,027,467</td> <td>(1,027,467)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">166,666千円</td> <td style="width: 15%;">(166,666)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>158,664</td> <td>(158,664)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161,670</td> <td>(161,670)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>487,000</td> <td>(487,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△335,644千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">538,367株</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	157,459千円	(157,459)千円		機械装置及び運搬具	10,459	(10,459)		工具器具及び備品	312	(312)		土地	859,235	(859,235)		合 計	1,027,467	(1,027,467)		短期借入金	166,666千円	(166,666)千円		一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)		長期借入金	161,670	(161,670)		合 計	487,000	(487,000)		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△335,644千円	普通株式	22,921,562株	普通株式	538,367株	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">147,465千円</td> <td style="width: 15%;">(147,465)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,922</td> <td>(9,922)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312</td> <td>(312)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>859,235</td> <td>(859,235)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>1,016,937</td> <td>(1,016,937)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">233,330千円</td> <td style="width: 15%;">(233,330)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>163,664</td> <td>(163,664)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>198,006</td> <td>(198,006)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>595,000</td> <td>(595,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△444,338千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 46,704千円</p>	建物及び構築物	147,465千円	(147,465)千円		機械装置及び運搬具	9,922	(9,922)		工具器具及び備品	312	(312)		土地	859,235	(859,235)		合 計	1,016,937	(1,016,937)		短期借入金	233,330千円	(233,330)千円		一年内返済予定の長期借入金	163,664	(163,664)		長期借入金	198,006	(198,006)		合 計	595,000	(595,000)		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△444,338千円
建物及び構築物	157,459千円	(157,459)千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	10,459	(10,459)																																																																																			
工具器具及び備品	312	(312)																																																																																			
土地	859,235	(859,235)																																																																																			
合 計	1,027,467	(1,027,467)																																																																																			
短期借入金	166,666千円	(166,666)千円																																																																																			
一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)																																																																																			
長期借入金	161,670	(161,670)																																																																																			
合 計	487,000	(487,000)																																																																																			
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																																				
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△335,644千円																																																																																				
普通株式	22,921,562株																																																																																				
普通株式	538,367株																																																																																				
建物及び構築物	147,465千円	(147,465)千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,922	(9,922)																																																																																			
工具器具及び備品	312	(312)																																																																																			
土地	859,235	(859,235)																																																																																			
合 計	1,016,937	(1,016,937)																																																																																			
短期借入金	233,330千円	(233,330)千円																																																																																			
一年内返済予定の長期借入金	163,664	(163,664)																																																																																			
長期借入金	198,006	(198,006)																																																																																			
合 計	595,000	(595,000)																																																																																			
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																																				
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△444,338千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>※6. _____</p> <p>○ 貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">10,824,896 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,224,534</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	10,824,896 千円	借入実行残高	1,600,362	差引額	9,224,534	<p>※6. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。 受取手形の債権流動化による譲渡高 590,594千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額 118,422千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>○ 貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">9,131,081 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,503,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,627,523</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	9,131,081 千円	借入実行残高	1,503,558	差引額	7,627,523
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	10,824,896 千円												
借入実行残高	1,600,362												
差引額	9,224,534												
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	9,131,081 千円												
借入実行残高	1,503,558												
差引額	7,627,523												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">802,123千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">308,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,731</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">28千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,976</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">24千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">295,934千円</td> </tr> </table>	給料手当	802,123千円	荷造運搬費	308,496	退職給付費用	10,731	貸倒引当金繰入額	7,723	役員退職引当金繰入額	805	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	13,976	工具器具及び備品	11,375	工具器具及び備品	24千円	電話加入権	2,352		295,934千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">927,017千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">321,095</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,236</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,505</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">12,012千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">915千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">288,204千円</td> </tr> </table>	給料手当	927,017千円	荷造運搬費	321,095	貸倒引当金繰入額	72,236	役員賞与引当金繰入額	18,539	退職給付費用	14,505	土地	12,012千円	建物及び構築物	915千円	機械装置及び運搬具	4,496	工具器具及び備品	2,387		288,204千円
給料手当	802,123千円																																										
荷造運搬費	308,496																																										
退職給付費用	10,731																																										
貸倒引当金繰入額	7,723																																										
役員退職引当金繰入額	805																																										
建物及び構築物	28千円																																										
機械装置及び運搬具	13,976																																										
工具器具及び備品	11,375																																										
工具器具及び備品	24千円																																										
電話加入権	2,352																																										
	295,934千円																																										
給料手当	927,017千円																																										
荷造運搬費	321,095																																										
貸倒引当金繰入額	72,236																																										
役員賞与引当金繰入額	18,539																																										
退職給付費用	14,505																																										
土地	12,012千円																																										
建物及び構築物	915千円																																										
機械装置及び運搬具	4,496																																										
工具器具及び備品	2,387																																										
	288,204千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	—	—	22,921,562
合計	22,921,562	—	—	22,921,562
自己株式				
普通株式(注1、2)	538,367	19,538	3,283	554,622
合計	538,367	19,538	3,283	554,622

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 19,538株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,283株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,831	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,403	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 143,576千円	現金及び預金勘定 697,082千円
現金及び現金同等物 143,576	現金及び現金同等物 697,082

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,285</td> <td>109,337</td> <td>33,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,839</td> <td>61,936</td> <td>69,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>44,709</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,720</td> <td>215,983</td> <td>157,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,285	109,337	33,948	工具器具及び備品	131,839	61,936	69,902	無形固定資産	98,595	44,709	53,886	合計	373,720	215,983	157,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,070</td> <td>49,269</td> <td>11,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>120,719</td> <td>77,083</td> <td>43,636</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>64,758</td> <td>33,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,385</td> <td>191,110</td> <td>89,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,070	49,269	11,801	工具器具及び備品	120,719	77,083	43,636	無形固定資産	98,595	64,758	33,837	合計	280,385	191,110	89,274
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	143,285	109,337	33,948																																						
工具器具及び備品	131,839	61,936	69,902																																						
無形固定資産	98,595	44,709	53,886																																						
合計	373,720	215,983	157,737																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	61,070	49,269	11,801																																						
工具器具及び備品	120,719	77,083	43,636																																						
無形固定資産	98,595	64,758	33,837																																						
合計	280,385	191,110	89,274																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,573千円	1年超	103,388千円	合計	178,962千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,557千円	1年超	46,349千円	合計	102,906千円																												
1年内	75,573千円																																								
1年超	103,388千円																																								
合計	178,962千円																																								
1年内	56,557千円																																								
1年超	46,349千円																																								
合計	102,906千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,464千円	減価償却費相当額	75,577千円	支払利息相当額	7,741千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,644千円	減価償却費相当額	68,010千円	支払利息相当額	5,064千円																												
支払リース料	80,464千円																																								
減価償却費相当額	75,577千円																																								
支払利息相当額	7,741千円																																								
支払リース料	80,644千円																																								
減価償却費相当額	68,010千円																																								
支払利息相当額	5,064千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	584,888	1,279,110	694,222	616,765	1,349,512	732,747
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	5,998	9,534	3,536	5,998	9,591	3,593
	小計	590,886	1,288,644	697,758	622,763	1,359,103	736,340
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	8,767	8,533	△234	177,971	129,165	△48,805
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	51,452	50,442	△1,010	51,550	49,627	△1,922
	小計	60,220	58,975	△1,244	229,521	178,793	△50,728
合計	651,106	1,347,620	696,513	852,284	1,537,897	685,612	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	49,786	17,372	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	404,999	218,785

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象…①外貨建長期金銭債権債務 ②長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理要件を満たすものについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 市場金利変動リスクを回避し、金融収支の安定化のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 米ドル	43,180	—	46,162	2,982
合計	43,180	—	46,162	2,982

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、当連結会計年度より当該制度に加え、確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
(1) 退職給付債務 $\Delta 537,259$ 千円	(1) 退職給付債務 $\Delta 579,110$ 千円
(2) 未積立退職給付債務 $\Delta 537,259$	(2) 未積立退職給付債務 $\Delta 579,110$
(3) 未認識数理計算上の差異 $\Delta 83,613$	(3) 未認識数理計算上の差異 $14,632$
(4) 退職給付引当金(2)+(3) $\Delta 620,872$	(4) 退職給付引当金(2)+(3) $\Delta 564,477$

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
退職給付費用 $31,896$ 千円	退職給付費用 $41,070$ 千円
(1) 勤務費用 $29,857$	(1) 勤務費用 $28,652$
(2) 利息費用 $10,604$	(2) 利息費用 $10,745$
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 35,717$	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 30,853$
(4) その他 $27,152$	(4) その他(注) $32,526$

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金等は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 5 年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(3) 数理計算上の差異の処理年数 5 年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 49,528千円	たな卸資産 93,997千円
固定資産 8,497	固定資産 11,333
投資有価証券評価損 46,024	投資有価証券評価損 46,024
未実現利益 86,448	未実現利益 84,721
未払費用 67,933	未払費用 69,054
未払事業税 40,350	未払事業税 27,035
退職給付引当金 248,721	退職給付引当金 226,129
役員退職引当金 21,513	役員退職引当金 20,697
その他 23,368	その他 54,395
繰延税金資産小計 592,386	繰延税金資産小計 633,389
評価性引当額 △48,104	評価性引当額 △62,007
繰延税金資産合計 544,281	繰延税金資産合計 571,381
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額金 290,809	土地再評価差額金 290,809
その他有価証券評価差額金 273,975	その他有価証券評価差額金 178,122
繰延税金負債合計 564,785	繰延税金負債合計 468,932
繰延税金負債の純額 20,503	繰延税金資産の純額 102,449
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 191,044千円	流動資産－繰延税金資産 256,473千円
固定資産－繰延税金資産 79,261	固定資産－繰延税金資産 136,786
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 290,809	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 290,809
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	法定実効税率 40.1 (%)
	(調整)
	住民税均等割 0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
	海外関係会社の税率差異 △6.8
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,615,098	4,156,490	913,311	13,684,900	—	13,684,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,902,486	4,481,842	976	8,385,305	△8,385,305	—
計	12,517,584	8,638,333	914,287	22,070,205	△8,385,305	13,684,900
営業費用	10,511,877	8,561,676	954,409	20,027,962	△7,832,741	12,195,220
営業利益又は営業損失(△)	2,005,707	76,657	△40,121	2,042,242	△552,563	1,489,679
II 資産	11,167,525	3,676,344	350,822	15,194,692	△2,097,972	13,096,719

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北 米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 631,045千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,327,361千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,190,922	5,204,708	1,489,642	15,885,272	—	15,885,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,114,447	6,028,574	3,834	11,146,856	△11,146,856	—
計	14,305,369	11,233,282	1,493,476	27,032,129	△11,146,856	15,885,272
営業費用	12,300,656	10,866,628	1,452,108	24,619,392	△10,452,552	14,166,840
営業利益	2,004,713	366,654	41,368	2,412,736	△694,303	1,718,432
II 資産	11,536,694	4,520,570	606,535	16,663,800	△3,275,006	13,388,794

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北 米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 808,951千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,485,510千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 18,539千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,192,101	922,301	139,739	5,254,141
II 連結売上高（千円）				13,684,900
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.6	6.8	1.0	38.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール
(2) 北 米……米国
(3) そ の 他……フランス、イタリア、スイス、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,295,758	1,493,740	111,415	6,900,914
II 連結売上高（千円）				15,885,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.3	9.4	0.7	43.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール
(2) 北 米……米国
(3) そ の 他……イタリア、フランス、スイス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	299円67銭	1株当たり純資産額	345円21銭
1株当たり当期純利益	40円61銭	1株当たり当期純利益	52円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
当期純利益	923,817千円	当期純利益	1,166,695千円
普通株主に帰属しない金額	14,700千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,700)		—————
普通株式に係る当期純利益	909,117千円	普通株式に係る当期純利益	1,166,695千円
期中平均株式数	22,389千株	期中平均株式数	22,374千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,362	1,503,558	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	367,003	307,500	1.68	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	386,250	278,750	1.83	平成20～ 平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,353,615	2,089,808	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,750	40,000	40,000	40,000

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,273		11,125			
2. 受取手形	※1 ※6 ※7	1,158,055		405,412			
3. 売掛金	※1	3,190,624		3,768,096			
4. 製品		149,055		301,292			
5. 材料		364,008		263,859			
6. 仕掛品		243,304		236,641			
7. 貯蔵品		8,904		4,269			
8. 前払費用		33,454		31,349			
9. 繰延税金資産		125,736		194,090			
10. 関係会社短期貸付金		461,392		474,753			
11. 未収入金	※1 ※7	460,579		382,833			
12. その他		67,746		54,469			
貸倒引当金		△200		△71,300			
流動資産合計		6,266,934	52.3	6,056,893	47.7		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,374,511		1,376,169			
減価償却累計額		△989,326	385,184	△1,012,415	363,753		
(2) 構築物		128,721		127,482			
減価償却累計額		△114,598	14,123	△115,170	12,312		
(3) 機械及び装置	※2	2,470,596		2,667,726			
減価償却累計額		△1,721,679	748,916	△1,886,829	780,897		
(4) 車両及び運搬具		1,409		1,409			
減価償却累計額		△173	1,235	△629	779		
(5) 工具器具及び備品	※2	1,112,350		1,157,902			
減価償却累計額		△963,309	149,041	△983,760	174,141		
(6) 土地	※2 ※3		961,657		961,657		
(7) 建設仮勘定			213,982		129,791		
有形固定資産合計			2,474,143	20.7		2,423,334	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		11,888		17,749	
(2) 電話加入権		3,814		3,814	
無形固定資産合計		15,703	0.1	21,564	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,467,456		1,324,864	
(2) 関係会社株式		759,523		1,822,123	
(3) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(4) 出資金		130		1,430	
(5) 長期前払費用		10,404		5,328	
(6) 繰延税金資産		53,766		113,810	
(7) その他		67,730		55,693	
投資損失引当金		△135,000		△114,000	
貸倒引当金		△7,048		△5,418	
投資その他の資産合計		3,216,962	26.9	4,203,832	33.1
固定資産合計		5,706,809	47.7	6,648,731	52.3
資産合計		11,973,744	100.0	12,705,625	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1		749,925		600,241	
2. 買掛金	※1		1,480,569		1,350,303	
3. 短期借入金	※1 ※2		631,000		1,618,081	
4. 一年内返済予定の長期借入金	※2		315,003		282,500	
5. 未払金			343,295		326,563	
6. 未払費用			171,096		184,581	
7. 未払法人税等			432,678		286,074	
8. 未払消費税等			1,631		11,849	
9. 前受金			390		11,475	
10. 預り金			10,665		19,650	
11. 設備支払手形			128,485		65,792	
12. 役員賞与引当金			—		17,100	
流動負債合計			4,264,741	35.6	4,774,214	37.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		361,250		278,750	
2. 退職給付引当金			620,872		564,477	
3. 役員退職引当金			45,501		42,654	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3		290,809		290,809	
固定負債合計			1,318,433	11.0	1,176,691	9.2
負債合計			5,583,175	46.6	5,950,906	46.8
(資本の部)						
I 資本金	※4		2,295,169	19.2	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,157,189			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		700,000			—	
(2) 自己株式処分差益		1,836			—	
資本剰余金合計			1,859,025	15.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		189,962			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		400,000			—	
3. 当期末処分利益		900,273			—	
利益剰余金合計			1,490,235	12.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※3		428,513	3.6	—	—
V その他有価証券評価差額金			417,249	3.5	—	—
VI 自己株式	※5		△99,624	△0.8	—	—
資本合計			6,390,569	53.4	—	—
負債・資本合計			11,973,744	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,295,169	18.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,157,189	
(2) その他資本剰余金		—		703,236	
資本剰余金合計			—	1,860,426	14.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		189,962	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		700,000	
繰越利益剰余金		—		1,128,168	
利益剰余金合計			—	2,018,130	15.9
4. 自己株式			—	△112,302	△0.9
株主資本合計			—	6,061,424	47.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	264,781	2.1
2. 土地再評価差額金	※3		—	428,513	3.4
評価・換算差額等合計			—	693,294	5.5
純資産合計			—	6,754,718	53.2
負債純資産合計			—	12,705,625	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		12,450,123	100.0		14,229,374	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		169,379			149,055		
2. 当期製品製造原価	※1 ※6	1,240,272			1,659,257		
3. 当期製品仕入高	※1	8,585,928			9,987,838		
合計		9,995,581			11,796,151		
4. 他勘定振替高	※2	4,496			61,025		
5. 期末製品たな卸高		149,055	9,842,029	79.1	301,292	11,433,833	80.4
売上総利益			2,608,094	20.9		2,795,541	19.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	807,452			902,640		
2. 一般管理費	※3 ※6	631,045	1,438,497	11.5	808,951	1,711,592	12.0
営業利益			1,169,596	9.4		1,083,949	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,406			22,770		
2. 受取配当金	※1	30,272			126,625		
3. 設備賃貸料	※1	196,244			228,647		
4. 為替差益		49,002			17,318		
5. その他		28,506	320,432	2.6	10,381	405,744	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,405			27,725		
2. 設備賃貸料原価		186,089			211,799		
3. その他		20,032	223,526	1.8	22,733	262,257	1.8
経常利益			1,266,502	10.2		1,227,435	8.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		627,292	50.4	1,019,123	62.8
II 労務費		258,448	20.8	244,086	15.1
III 外注加工費		202,717	16.3	190,127	11.7
IV 製造経費	※1	156,084	12.5	168,970	10.4
当期総製造費用		1,244,543	100.0	1,622,308	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,579		243,304	
他勘定振替高	※2	1,454		30,286	
合計		1,483,577		1,895,899	
期末仕掛品たな卸高		243,304		236,641	
当期製品製造原価		1,240,272		1,659,257	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

※1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	35,335千円	33,454千円
動力及び燃料費	3,469	3,552
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	44,976	38,708

※2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	12,912千円	一千円
製品からの振替高	—	60,017
外注への有償支給高	△10,269	—
技術研究費への振替高	—	△40,012

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度	
		株主総会承認年月日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			900,273
II 利益処分量			
1. 配当金		223,831	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		14,700 (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	538,531
III 次期繰越利益			361,741

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,295,169	1,157,189	701,836	1,859,025	189,962	400,000	900,273	1,490,235	△99,624	5,544,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注）				—		300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）				—			△223,831	△223,831		△223,831
利益処分による役員賞与 (注)				—			△14,700	△14,700		△14,700
当期純利益				—			766,427	766,427		766,427
自己株式の取得				—				—	△13,302	△13,302
自己株式の処分			1,400	1,400				—	624	2,024
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,400	1,400	—	300,000	227,895	527,895	△12,677	516,617
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,295,169	1,157,189	703,236	1,860,426	189,962	700,000	1,128,168	2,018,130	△112,302	6,061,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	417,249	428,513	845,762	6,390,569
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）			—	—
剰余金の配当（注）			—	△223,831
利益処分による役員賞与 (注)			—	△14,700
当期純利益			—	766,427
自己株式の取得			—	△13,302
自己株式の処分			—	2,024
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△152,468	—	△152,468	△152,468
事業年度中の変動額合計 (千円)	△152,468	—	△152,468	364,149
平成19年3月31日 残高 (千円)	264,781	428,513	693,294	6,754,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 1120 571 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="845 1120 1217 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 17,100千円減少している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する額は 6,754,718千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,217,180千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">315,025</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">217,788</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,254,846</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,459千円</td> <td style="text-align: right;">(157,459)千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> <td style="text-align: right;">(10,459)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">(312)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">859,235</td> <td style="text-align: right;">(859,235)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,467</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,027,467)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,666千円</td> <td style="text-align: right;">(166,666)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,664</td> <td style="text-align: right;">(158,664)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,670</td> <td style="text-align: right;">(161,670)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(487,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 335,644$千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,985,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	1,217,180千円	未収入金	315,025	支払手形	217,788	買掛金	1,254,846	建物	157,459千円	(157,459)千円	機械及び装置	10,459	(10,459)	工具器具及び備品	312	(312)	土地	859,235	(859,235)	合計	1,027,467	(1,027,467)	短期借入金	166,666千円	(166,666)千円	一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)	長期借入金	161,670	(161,670)	合計	487,000	(487,000)	普通株式	48,985,000株	普通株式	22,921,562株	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,657,658千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">197,984</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,441</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218,360</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,000</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,465千円</td> <td style="text-align: right;">(147,465)千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> <td style="text-align: right;">(9,922)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">(312)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">859,235</td> <td style="text-align: right;">(859,235)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,937</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,016,937)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,330千円</td> <td style="text-align: right;">(233,330)千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,664</td> <td style="text-align: right;">(163,664)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,006</td> <td style="text-align: right;">(198,006)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(595,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 444,338$千円</p> <p>※4. _____</p>	受取手形及び売掛金	1,657,658千円	未収入金	197,984	支払手形	218,441	買掛金	1,218,360	短期借入金	143,000	建物	147,465千円	(147,465)千円	機械及び装置	9,922	(9,922)	工具器具及び備品	312	(312)	土地	859,235	(859,235)	合計	1,016,937	(1,016,937)	短期借入金	233,330千円	(233,330)千円	一年内返済予定の長期借入金	163,664	(163,664)	長期借入金	198,006	(198,006)	合計	595,000	(595,000)
受取手形及び売掛金	1,217,180千円																																																																												
未収入金	315,025																																																																												
支払手形	217,788																																																																												
買掛金	1,254,846																																																																												
建物	157,459千円	(157,459)千円																																																																											
機械及び装置	10,459	(10,459)																																																																											
工具器具及び備品	312	(312)																																																																											
土地	859,235	(859,235)																																																																											
合計	1,027,467	(1,027,467)																																																																											
短期借入金	166,666千円	(166,666)千円																																																																											
一年内返済予定の長期借入金	158,664	(158,664)																																																																											
長期借入金	161,670	(161,670)																																																																											
合計	487,000	(487,000)																																																																											
普通株式	48,985,000株																																																																												
普通株式	22,921,562株																																																																												
受取手形及び売掛金	1,657,658千円																																																																												
未収入金	197,984																																																																												
支払手形	218,441																																																																												
買掛金	1,218,360																																																																												
短期借入金	143,000																																																																												
建物	147,465千円	(147,465)千円																																																																											
機械及び装置	9,922	(9,922)																																																																											
工具器具及び備品	312	(312)																																																																											
土地	859,235	(859,235)																																																																											
合計	1,016,937	(1,016,937)																																																																											
短期借入金	233,330千円	(233,330)千円																																																																											
一年内返済予定の長期借入金	163,664	(163,664)																																																																											
長期借入金	198,006	(198,006)																																																																											
合計	595,000	(595,000)																																																																											

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																
<p>※5. 自己株式 会社が保有する自己株式の数 普通株式 538,367株</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">991,670千円</td> </tr> <tr> <td>東北オカヤ株式会社</td> <td style="text-align: right;">111,478</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック</td> <td style="text-align: right;">14,213</td> </tr> <tr> <td>アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,362</td> </tr> </table> <p>○ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は419,036千円である。</p> <p>○ 貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060,000</td> </tr> </table>	岡谷香港有限公司	991,670千円	東北オカヤ株式会社	111,478	オカヤ エレクトリック	14,213	アメリカ インク		合計	1,117,362	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,620,000千円	借入実行残高	560,000	差引額	6,060,000	<p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 46,704千円</p> <p>※7. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。 受取手形の債権流動化による譲渡高 590,594千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 118,422千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北オカヤ株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック</td> <td style="text-align: right;">11,809</td> </tr> <tr> <td>アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,430</td> </tr> </table> <p>○ 貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,475,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854,918</td> </tr> </table>	東北オカヤ株式会社	25,000千円	岡谷香港有限公司	16,621	オカヤ エレクトリック	11,809	アメリカ インク		合計	53,430	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,330,000千円	借入実行残高	1,475,081	差引額	4,854,918
岡谷香港有限公司	991,670千円																																
東北オカヤ株式会社	111,478																																
オカヤ エレクトリック	14,213																																
アメリカ インク																																	
合計	1,117,362																																
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,620,000千円																																
借入実行残高	560,000																																
差引額	6,060,000																																
東北オカヤ株式会社	25,000千円																																
岡谷香港有限公司	16,621																																
オカヤ エレクトリック	11,809																																
アメリカ インク																																	
合計	53,430																																
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,330,000千円																																
借入実行残高	1,475,081																																
差引額	4,854,918																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1. 関係会社に係る取引 製品売上高 4,084,916千円 材料及び製品仕入高 7,311,688 設備賃貸料 196,244 ※2. 他勘定振替高の主なもの 仕掛品への振替高 3,996千円 広告宣伝費への振替高 483 ※3. 販売費及び一般管理費 (1) 販売費 荷造運搬費 118,350千円 貸倒引当金繰入 7,048 給料手当 421,320 福利厚生費 80,857 退職給付費用 6,911 減価償却費 4,698 (2) 一般管理費 給料手当 179,781千円 役員報酬 95,910 減価償却費 11,288 退職給付費用 3,616 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 28千円 機械及び装置 13,976 工具器具及び備品 7,207 ※5. 固定資産売却損の内訳 電話加入権 1,833千円 ※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 295,934千円 に含まれる研究開発費	※1. 関係会社に係る取引 製品売上高 5,279,862千円 材料及び製品仕入高 8,705,019 受取配当金 112,280 設備賃貸料 228,647 ※2. 他勘定振替高の主なもの 仕掛品への振替高 60,017千円 広告宣伝費への振替高 667 ※3. 販売費及び一般管理費 (1) 販売費 荷造運搬費 127,267千円 貸倒引当金繰入 69,470 給料手当 418,805 福利厚生費 81,803 退職給付費用 8,308 減価償却費 6,461 (2) 一般管理費 給料手当 188,022千円 役員報酬 114,836 諸手数料 94,157 役員賞与引当金繰入 17,100 減価償却費 16,685 退職給付費用 6,038 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 475千円 構築物 439 機械及び装置 4,189 工具器具及び備品 1,973 ※5. _____ ※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 288,204千円 に含まれる研究開発費

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注1、2）	538,367	19,538	3,283	554,622
合計	538,367	19,538	3,283	554,622

(注) 1. 株式数の増加 19,538株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の増加 3,283株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,839</td> <td>61,936</td> <td>69,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,595</td> <td>44,709</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,435</td> <td>106,646</td> <td>123,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	131,839	61,936	69,902	ソフトウェア	98,595	44,709	53,886	合計	230,435	106,646	123,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>120,719</td> <td>77,083</td> <td>43,636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98,595</td> <td>64,758</td> <td>33,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,315</td> <td>141,841</td> <td>77,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	120,719	77,083	43,636	ソフトウェア	98,595	64,758	33,837	合計	219,315	141,841	77,473
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	131,839	61,936	69,902																														
ソフトウェア	98,595	44,709	53,886																														
合計	230,435	106,646	123,788																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	120,719	77,083	43,636																														
ソフトウェア	98,595	64,758	33,837																														
合計	219,315	141,841	77,473																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額（転貸リース分を含む）	(2) 未経過リース料期末残高相当額（転貸リース分を含む）																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,573千円	1年超	103,388千円	合計	178,962千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,557千円	1年超	46,349千円	合計	102,906千円																				
1年内	75,573千円																																
1年超	103,388千円																																
合計	178,962千円																																
1年内	56,557千円																																
1年超	46,349千円																																
合計	102,906千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,545千円	減価償却費相当額	48,700千円	支払利息相当額	4,590千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,431千円	減価償却費相当額	45,863千円	支払利息相当額	3,265千円																				
支払リース料	52,545千円																																
減価償却費相当額	48,700千円																																
支払利息相当額	4,590千円																																
支払リース料	49,431千円																																
減価償却費相当額	45,863千円																																
支払利息相当額	3,265千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,413千円	1年超	22,083千円	合計	51,496千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,473千円	1年超	7,609千円	合計	22,083千円																				
1年内	29,413千円																																
1年超	22,083千円																																
合計	51,496千円																																
1年内	14,473千円																																
1年超	7,609千円																																
合計	22,083千円																																
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。	上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)	当事業年度(平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>46,004千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>8,497</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>46,555</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>32,623</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>248,721</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td>18,227</td></tr><tr><td>その他</td><td>59,815</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>506,470</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△48,104</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>458,365</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>278,862</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>569,672</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>111,306</td></tr></table>	たな卸資産	46,004千円	固定資産	8,497	投資有価証券評価損	46,024	未払費用	46,555	未払事業税	32,623	退職給付引当金	248,721	役員退職引当金	18,227	その他	59,815	繰延税金資産小計	506,470	評価性引当額	△48,104	繰延税金資産合計	458,365	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	278,862	繰延税金負債合計	569,672	繰延税金負債の純額	111,306	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>93,525千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>28,641</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>11,333</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>45,668</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>47,897</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>23,799</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>226,129</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td>17,087</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,152</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>543,259</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△58,396</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>484,862</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>176,962</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>467,772</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,090</td></tr></table>	たな卸資産	93,525千円	貸倒引当金繰入	28,641	固定資産	11,333	投資有価証券評価損	46,024	子会社株式評価損	45,668	未払費用	47,897	未払事業税	23,799	退職給付引当金	226,129	役員退職引当金	17,087	その他	3,152	繰延税金資産小計	543,259	評価性引当額	△58,396	繰延税金資産合計	484,862	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	176,962	繰延税金負債合計	467,772	繰延税金資産の純額	17,090
たな卸資産	46,004千円																																																																
固定資産	8,497																																																																
投資有価証券評価損	46,024																																																																
未払費用	46,555																																																																
未払事業税	32,623																																																																
退職給付引当金	248,721																																																																
役員退職引当金	18,227																																																																
その他	59,815																																																																
繰延税金資産小計	506,470																																																																
評価性引当額	△48,104																																																																
繰延税金資産合計	458,365																																																																
土地再評価差額金	290,809																																																																
その他有価証券評価差額金	278,862																																																																
繰延税金負債合計	569,672																																																																
繰延税金負債の純額	111,306																																																																
たな卸資産	93,525千円																																																																
貸倒引当金繰入	28,641																																																																
固定資産	11,333																																																																
投資有価証券評価損	46,024																																																																
子会社株式評価損	45,668																																																																
未払費用	47,897																																																																
未払事業税	23,799																																																																
退職給付引当金	226,129																																																																
役員退職引当金	17,087																																																																
その他	3,152																																																																
繰延税金資産小計	543,259																																																																
評価性引当額	△58,396																																																																
繰延税金資産合計	484,862																																																																
土地再評価差額金	290,809																																																																
その他有価証券評価差額金	176,962																																																																
繰延税金負債合計	467,772																																																																
繰延税金資産の純額	17,090																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>3.2</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.1</td></tr></table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		住民税均等割	1.1	評価性引当額	3.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。</p>																																																				
法定実効税率	40.1%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.1																																																																
評価性引当額	3.2																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 284円85銭	1株当たり純資産額 302円00銭
1株当たり当期純利益 27円3銭	1株当たり当期純利益 34円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益 619,969千円	当期純利益 766,427千円
普通株主に属さない金額 14,700千円	普通株主に属さない金額 一千円
(うち利益処分による役員賞与金) (14,700)	—————
普通株式に係る当期純利益 605,269千円	普通株式に係る当期純利益 766,427千円
期中平均株式数 22,389千株	期中平均株式数 22,374千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		久正光電股份有限公司	6,341,934	312,149
帝国ピストンリング株式会社	240,000	245,280		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200	200,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136.01	103,231		
沖電気工業株式会社	426,083	96,720		
株式会社りそなホールディングス	196.116	62,168		
株式会社損害保険ジャパン	32,340	47,507		
片倉工業株式会社	20,000	40,500		
沖ウィンテック株式会社	63,000	32,445		
みずほ信託銀行株式会社	122,776	32,044		
株式会社八十二銀行	34,650	28,413		
台湾ロダン股份有限公司	357,361	13,661		
その他 9 銘柄	110,737	51,523		
計			7,749,413.126	1,265,646

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
富士スリーウェイオープン	50,790,451	49,627		
MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	9,591		
計			60,790,451	59,218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,374,511	8,227	6,568	1,376,169	1,012,415	29,117	363,753
構築物	128,721	—	1,239	127,482	115,170	1,371	12,312
機械及び装置	2,470,596	244,227	47,096	2,667,726	1,886,829	208,023	780,897
車両及び運搬具	1,409	—	—	1,409	629	456	779
工具器具及び備品	1,112,350	93,321	47,770	1,157,902	983,760	57,913	174,141
土地	961,657	—	—	961,657	—	—	961,657
建設仮勘定	213,982	156,270	240,461	129,791	—	—	129,791
有形固定資産計	6,263,230	502,047	343,136	6,422,140	3,998,805	296,881	2,423,334
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	40,299	22,549	7,907	17,749
電話加入権	—	—	—	3,814	—	—	3,814
無形固定資産計	—	—	—	44,114	22,549	7,907	21,564
長期前払費用	34,730	—	3,205	31,525	26,196	1,375	5,328

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	長野技術センター	ノイズ関連・表示関連製品製造設備	70,878 千円
〃	埼玉技術センター	サージ関連製造設備	173,348
工具器具及び備品	長野技術センター	ノイズ関連・表示関連製品製造設備	23,421
〃	埼玉技術センター	サージ関連製造設備	47,257
〃	本社	P B X 工事	12,221

2. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、(注) 1 に係るものである。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,248	71,360	—	1,890	76,718
投資損失引当金	135,000	—	—	21,000	114,000
役員賞与引当金	—	17,100	—	—	17,100
役員退職引当金	45,501	—	2,847	—	42,654

(注) 1. 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替戻入額等である。

2. 「投資損失引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、対象関係会社の業績回復による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,765
預金の種類	
外貨預金	8,869
別段預金	307
普通預金	183
小計	9,360
合計	11,125

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡本無線電機株式会社	74,628
五輪電子株式会社	43,350
六合エレメック株式会社	39,000
飯田通商株式会社	34,119
岡谷エレクトロン株式会社	25,080
その他	189,234
合計	405,412

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	46,704
4月	121,182
5月	21,796
6月	15,425
7月	175,846
8月	20,443
9月以降	4,013
合計	405,412

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡谷香港貿易有限公司	846,895
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD	518,552
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	217,023
三菱重工業株式会社	141,334
ファナック株式会社	138,331
その他	1,905,958
合計	3,768,096

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
3,190,624	14,686,531	14,109,059	3,768,096	78.9	86.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

区分	金額 (千円)
ノイズ関連製品	174,440
サージ関連製品	62,475
表示関連製品及びその他製品	64,375
合計	301,292

(e) 材料

区分	金額 (千円)
ノイズ関連製品	43,742
サージ関連製品	31,050
表示関連製品及びその他製品	189,066
合計	263,859

(f) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ノイズ関連製品	20,690
サージ関連製品	50,565
表示関連製品及びその他製品	165,385
合計	236,641

(g) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ノイズ関連製品	409
サージ関連製品	654
表示関連製品及びその他製品	651
カタログ・パンフレット他	2,554
合計	4,269

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
岡谷香港有限公司	1,501,642
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東北オカヤ株式会社	83,000
その他	66,399
合計	1,822,123

(b) 長期性預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東北オカヤ株式会社	218,441
オリジン電気株式会社	36,742
京セラ株式会社	27,063
タカネ電機株式会社	23,502
株式会社ネオシステム	19,767
その他	340,517
合計	666,034

期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備支払手形 (千円)	計 (千円)
平成19年4月	155,733	10,934	166,668
5月	157,400	20,038	177,438
6月	133,774	7,110	140,885
7月	127,807	11,184	138,992
8月以降	25,525	16,524	42,049
合計	600,241	65,792	666,034

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
岡谷香港有限公司	884,709
東北オカヤ株式会社	209,207
OSD株式会社	97,661
タカネ電機株式会社	24,299
和光工業株式会社	18,517
その他	115,907
合計	1,350,303

(c) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	811,081
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社八十二銀行	150,000
みずほ信託銀行株式会社	77,000
その他	280,000
合計	1,618,081

(d) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	117,000
みずほ信託銀行株式会社	68,000
株式会社みずほ銀行	46,664
株式会社三菱東京UFJ銀行	34,036
株式会社八十二銀行	16,800
合計	282,500

(ロ) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	178,000
みずほ信託銀行株式会社	47,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,544
株式会社みずほ銀行	20,006
株式会社八十二銀行	12,200
合計	278,750

(b) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	579,110
未認識数理計算上の差異	△14,632
合計	564,477

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券とする。 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは http://www.okayaelec.co.jp/ である。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 平成19年5月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。なお、実施日は平成19年7月2日である。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 83 期）（平成17年 4 月 1 日から 平成18年 3 月31日まで）平成18年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第84期中）（平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月30日まで）平成18年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。